

事業コード	01050150		政策コード	01	政策名	産業経済基盤の再構築					
事業名	県内企業海外取引推進事業		施策コード	05	施策名	人・モノの交流促進によるビジネスの拡大					
部局名	産業労働部	課室名	商業貿易課		指標コード	01	施策目標(指標)名	東アジア諸国など海外との交流促進によるビジネスチャンスの拡大			
			班名	貿易・経済交流班		(tel)	2218	担当課長名	永田 徹	担当者名	加藤淳弥

評価対象事業(計画)の内容

事業年度 平成25年度 ~ 平成26年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
 全国的な人口減少社会への転換に伴う国内市場縮小が懸念され、本県企業においても、海外展開に活路を見出そうと考える企業が増加してきているが、一方で、我が国を含む広域経済連携の枠組み協議の進展等により世界経済の構図も大きな転換期を迎えており、ノウハウや体制面で必ずしも十分ではない本県中小企業が海外展開(輸出促進、拠点設置)を成功させるためには、適宜、適切に支援策をマッチングすることが必要である。これを実現するための手段として、県内企業の海外展開に係る最新のニーズや取組状況を把握するとともに、必要な情報が効率的に利用企業の元に届く情報発信の仕組みづくり等の整備が急務である。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)
 秋田に拠点を置きながら海外展開を図る県内企業が、必要な支援施策に関する情報を、適宜、効率的に入手することができ、各支援機関の施策の中から最適な支援策を効果的に活用することにより、海外展開への取組が促進され、もって企業業績向上に資することを目的とする。
 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況
 ニーズを把握した対象
 受益者 一般県民 (時期: H25 年 09 月)
 ニーズの把握の方法
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に)
 ニーズの具体的内容

4. 目的達成のための方法
 事業の実施主体 県
 事業の対象者・団体 一般社団法人秋田県貿易促進協会
 達成のための手段
 委託先である一般社団法人秋田県貿易促進協会へ新規雇用者1名を採用し、既存職員の指導・助言の元、次の事業を実施する。 県内企業へアンケート調査を実施し、ニーズ把握を行う 先行事例集を作成し、関係者に配付、ウェブサイト等で情報提供を行う 海外展開関連支援情報を一元的に発信するウェブサイト構築し、効果的な情報提供を行う

県内企業から、県、秋田県貿易促進協会、ジェトロ秋田、金融機関等の各支援機関がそれぞれ行っている貿易関係情報の所在が分かりにくいとの要望のほか、先行して海外展開に取り組んだ企業の実例等を参考にしたいとの要望が多く寄せられている。

比較した代替手段及び選択した手段の有効性
 通常業務の範囲内における企業訪問による企業ニーズ把握、先行事例情報収集のみでは、十分に企業ニーズ等を汲み取ることが困難であるため、専ら当該目的のために稼働する人員を配置しての取組が有効である。また、各団体ごとの情報発信では、利用企業側から見て情報収集に手間がかかり、当該企業に利用可能な支援情報を見逃す等のミスマッチも散見されることから、海外展開支援策に特化した、支援機関横断の一元的な情報発信が、企業の効率的な情報収集にとって有効である。

把握していない場合の理由及び今後の方針	
理由	
今後の方針	

5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全体(最終)計画
01	県内企業海外取引推進事業	アンケート等による県内企業の海外展開にかかるニーズ調査、先行事例集作成、ポータルウェブサイト構築による支援関連情報の一元的発信	442	6,612					
財源内訳			442	6,612					
国庫補助金									
県債									
その他			442	6,612					
緊急雇用創出等臨時対策基金繰入金									
一般財源			0	0					

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 県内企業の海外展開取組環境の整備促進による貿易取組企業の増加に伴い、本県貿易の大半(量)を占める国際コンテナ貨物(実入り)取扱量が増加する

指標	指標名	秋田港国際コンテナ貨物取扱量							指標の種類
	指標式	秋田港国際コンテナ貨物取扱量(TEU、暦年)							成果指標 業績指標
	年度別の目標値(見込まれる成果による指標)								
	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
	目標a		42,300	44,000	46,200	48,200	50,400	52,700	
	実績b	46,043	44,804	データ等の出典					
	東北 全国	秋田県港湾統計							

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 08月 翌々年度 月

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値(見込まれる成果による指標)								
	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
	目標a								
	実績b			データ等の出典					
	東北 全国								

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性

県産品の輸出拡大、生き残りをかけた企業の海外拠点設置などを効果的に支援し、県内企業の発展を図るためには、経済連携の枠組み構築など激変する海外市場の状況に応じ、また、各企業のニーズに応じた適切な支援を行う必要があるため、ニーズ把握、情報発信を強化する必要がある。

住民ニーズに照らした事業の必要性

全国的な人口減少社会への転換に伴う国内市場縮小への懸念を抱く企業も多く、新たな市場開拓先を海外に求めたり、生き残りをかけ生産あるいは販売拠点を海外に求める企業が増えてきており、これら企業の海外展開を効果的に支援するための環境整備が急務である。

事業の県関与の必要性

法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

全県に散在する、海外展開に取り組む不特定多数の企業が均しく利用可能な海外展開情報入手の窓口の整備、ニーズ把握のための企業情報の収集は、公益性の観点から、県がその事業として進める必要がある。

政策評価委員会意見

重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業

その他